

2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年8月15日
東

上場会社名 株式会社レアジョブ 上場取引所
コード番号 6096 URL https://www.rarejob.co.jp
代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 岳
問合せ先責任者(役職名) 経営管理本部長 (氏名) 森田 尚希 (TEL) 03-5468-7401
四半期報告書提出予定日 2022年8月15日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		EBITDA ※		営業利益		経常利益		親会社株主に 帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	1,465	11.5	94	△5.5	16	△62.5	54	86.4	44	△0.3
2022年3月期第1四半期	1,314	2.6	100	△39.4	44	△57.6	29	△72.5	44	△33.5

※EBITDA(営業利益+減価償却費+のれん償却額)

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 79百万円(126.1%) 2022年3月期第1四半期 35百万円(△51.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	4.76	4.71
2022年3月期第1四半期	4.86	4.69

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	6,358	2,454	34.6
2022年3月期	6,343	2,479	35.0

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 2,202百万円 2022年3月期 2,219百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	11.00	11.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,000	7.2	386	△33.4	50	△82.9	80	△67.0	0	△100.0	0.00

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 第2四半期(累計)の業績予想は行っておりません。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期1Q	9,658,000株	2022年3月期	9,658,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	354,681株	2022年3月期	354,024株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期1Q	9,303,319株	2022年3月期1Q	9,127,354株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループが事業を展開する英語関連市場においては、新型コロナウイルス感染症の影響は顕著であり、2020年の感染拡大初期においては、「巣ごもり需要」と呼ばれた現象により、英語学習ニーズが一時的に急増しました。しかし、2020年後半以降、海外渡航・入国制限の長期化により個人の海外旅行やビジネスでの海外出張、海外からの観光等での外国人の来日の機会がなくなった影響を受け、英語学習に対する人々の優先順位が下がっております。

しかし中長期的には、超少子高齢化による国内市場の縮小や生産人口の減少が予想される日本において、企業による海外市場への進出や、外国人材の登用を積極的に行うことが国内企業にとって不可避となり、結果として、グローバルに活躍できる人材や、外国人材と協働できる人材が多く求められるようになると想定されます。

上述のように、企業が求める人材像が変化していく中で、グローバル言語としての英語の重要性及び学習ニーズは高まると同時に、英語学習の目的が、単に趣味として英語を話して楽しく過ごすことではなく、「英語が話せるようになる」という「成果」を重視するトレンドへ変化しております。

このような状況を踏まえ、引き続き新型コロナウイルス感染症の終息後、また中長期的な市場環境変化を見据えた英語学習ニーズの取り込みを拡大するべく取り組みを続けております。

このような環境の中、当社グループでは、従来の英会話の場を提供する低価格のオンライン英会話サービスの提供だけでなく、「英語が話せるようになる」という「成果」を生み出す高付加価値な英語関連サービスを展開するため、継続してサービス拡大や品質向上に取り組んでおります。その取り組みとして、外国語のコミュニケーション能力を表す指標・国際標準規格のCEFRに準拠した英語のスピーキング力を測定するサービス「PROGOS®」や、オンライン完結成果保証型英会話プログラム「レアジョブ英会話 スマートメソッド®コース」の提供も行っております。

さらに、当社グループでは「世界中の人々が、それぞれの能力を活かし、活躍できる世の中の実現」のため、グローバルリーダー育成研修サービスの展開や海外進出、幅広い学びの領域への拡大を目指し、M&Aなどの取り組みを進めております。

当第1四半期連結累計期間において、個人向けサービスについては、2021年12月より子会社化した株式会社資格スクエアの売上寄与により、売上高は前年同期比で増収となっております。法人・教育機関向けサービスについても、株式会社プロゴスにおける法人顧客数の増加、1法人あたり単価の上昇により、売上高は増収となりました。また、売上原価については、法人・教育機関向けサービスにおける研修サービスの仕入による費用が増加しております。販売費及び一般管理費については、従業員数が増加したことによる人件費や、株式会社資格スクエアにおける広告宣伝費が増加しております。

以上の結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間における売上高は1,465,982千円と前年同期比151,539千円(11.5%)の増収、EBITDAは94,842千円と同5,510千円(△5.5%)の減少、営業利益は16,826千円と同28,078千円(△62.5%)の減益、経常利益は54,978千円と同25,484千円(86.4%)の増益、親会社株主に帰属する四半期純利益は44,240千円と同118千円(△0.3%)の減益となりました。

なお、当社グループは英語関連事業の単一セグメントであるため、セグメント毎の記載はしていません。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産につきましては、前連結会計年度末と比べ15,289千円増加し、6,358,525千円となりました。これは主に、現金及び預金が35,087千円減少した一方、売掛金が52,874千円、デリバティブ債権が44,553千円それぞれ増加したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債につきましては、前連結会計年度末と比べ40,143千円増加し、3,904,158千円となりました。これは主に、前受金が77,621千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産につきましては、前連結会計年度末と比べ24,853千円減少し、2,454,366千円となりました。これは主に、繰延ヘッジ損益が30,523千円増加した一方、利益剰余金が58,103千円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の連結業績予想は、2022年5月16日付の2022年3月期決算短信で公表しました通期の連結業績予想から変更ありません。

なお、当連結業績予想は、新型コロナウイルス感染症の影響を2023年3月末まで織り込み算出しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,116,675	3,081,587
預け金	4,759	7,495
売掛金	121,585	174,459
前払費用	82,152	91,005
デリバティブ債権	50,437	94,991
その他	127,536	107,645
流動資産合計	3,503,147	3,557,185
固定資産		
有形固定資産		
建物	110,530	97,685
減価償却累計額	△43,949	△33,810
建物(純額)	66,581	63,874
工具、器具及び備品	192,014	171,546
減価償却累計額	△135,870	△117,712
工具、器具及び備品(純額)	56,144	53,834
車両運搬具	2,461	2,581
減価償却累計額	△2,379	△2,581
車両運搬具(純額)	82	—
使用権資産	80,779	84,711
減価償却累計額	△12,311	△16,096
使用権資産(純額)	68,468	68,615
有形固定資産合計	191,276	186,324
無形固定資産		
商標権	1,738	1,812
ソフトウェア	456,224	465,610
ソフトウェア仮勘定	88,812	97,863
のれん	846,092	822,646
コンテンツ資産	65,130	63,445
その他	690	920
無形固定資産合計	1,458,689	1,452,299
投資その他の資産		
投資有価証券	1,007,791	1,000,700
敷金	110,359	110,247
繰延税金資産	46,024	27,177
その他	25,947	24,590
投資その他の資産合計	1,190,123	1,162,716
固定資産合計	2,840,088	2,801,340
資産合計	6,343,236	6,358,525

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	—	20,000
1年内返済予定の長期借入金	1,142,972	1,142,968
リース債務	11,556	9,861
未払金	198,175	200,743
未払費用	251,325	268,335
未払法人税等	10,798	14,725
未払消費税等	54,089	70,715
前受金	717,013	794,635
預り金	23,755	45,698
賞与引当金	71,919	22,835
デリバティブ債務	—	558
事業整理損失引当金	9,254	—
その他	38,796	46,747
流動負債合計	2,529,655	2,637,823
固定負債		
長期借入金	1,212,228	1,143,990
退職給付に係る負債	32,330	36,708
リース債務	62,574	63,897
資産除去債務	3,271	3,284
繰延税金負債	22,535	17,327
賞与引当金	363	424
その他	1,056	702
固定負債合計	1,334,359	1,266,335
負債合計	3,864,015	3,904,158
純資産の部		
株主資本		
資本金	606,699	606,699
資本剰余金	787,446	787,446
利益剰余金	1,010,441	952,338
自己株式	△222,263	△222,263
株主資本合計	2,182,324	2,124,220
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,346	4,693
繰延ヘッジ損益	34,993	65,517
為替換算調整勘定	7,425	14,163
退職給付に係る調整累計額	△6,687	△6,302
その他の包括利益累計額合計	37,078	78,071
新株予約権	82,520	80,772
非支配株主持分	177,297	171,302
純資産合計	2,479,220	2,454,366
負債純資産合計	6,343,236	6,358,525

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
売上高	1,314,443	1,465,982
売上原価	555,899	590,508
売上総利益	758,543	875,474
販売費及び一般管理費	713,637	858,647
営業利益	44,905	16,826
営業外収益		
受取利息	30	29
為替差益	—	4,078
持分法による投資利益	—	34,649
その他	664	2,518
営業外収益合計	694	41,276
営業外費用		
支払利息	3,753	3,087
為替差損	6,357	—
持分法による投資損失	510	—
減価償却費	4,399	—
その他	1,084	36
営業外費用合計	16,105	3,124
経常利益	29,494	54,978
特別利益		
新株予約権戻入益	—	1,748
特別利益合計	—	1,748
特別損失		
固定資産売却損	—	1,467
事業撤退損	517	—
特別損失合計	517	1,467
税金等調整前四半期純利益	28,976	55,259
法人税、住民税及び事業税	5,187	18,242
法人税等調整額	△18,104	△363
法人税等合計	△12,917	17,878
四半期純利益	41,894	37,380
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△2,464	△6,860
親会社株主に帰属する四半期純利益	44,359	44,240

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	41,894	37,380
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△112	3,347
繰延ヘッジ損益	△7,887	30,523
為替換算調整勘定	1,266	7,527
退職給付に係る調整額	△108	460
その他の包括利益合計	△6,842	41,858
四半期包括利益	35,052	79,238
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	36,310	85,230
非支配株主に係る四半期包括利益	△1,258	△5,992

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

当第1四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した新型コロナウイルス感染症の影響等を含む仮定に重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、「英語関連事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分)

当社は、2022年7月14日開催の取締役会において、譲渡制限付株式報酬として自己株式の処分（以下「本自己株式処分」という。）を行うことについて決議し、2022年8月12日に払込手続きが完了いたしました。

1. 処分の概要

(1) 払込期日	2022年8月12日
(2) 処分する株式の種類及び数	当社普通株式 24,024株
(3) 処分価額	1株につき539円
(4) 処分価額の総額	12,948,936円
(5) 株式の割当ての対象者及びその人数並びに割り当てる株式の数	当社取締役2名(※) 18,088株 子会社取締役3名 5,936株 ※ 監査等委員である取締役を除きます。
(6) その他	本自己株式処分については、金融商品取引法による有価証券通知書を提出しております。

2. 処分の目的及び理由

当社は、当社グループの企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主の皆様と一層の価値共有を進めることを目的として、当社の取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除き、以下「対象取締役」という。）及び、当社子会社の取締役に対して、金銭債権の現物出資と引換えに、本自己株式処分として当社の普通株式24,024株（以下「本割当株式」という。）を付与することを決議いたしました。

当社は、2020年5月26日開催の取締役会において、対象取締役への新たな報酬制度として、譲渡制限付株式報酬制度（以下「本制度」という。）を導入することを決議し、また、2020年6月23日開催の第13期定時株主総会において、①本制度に基づき、譲渡制限付株式の付与に係る現物出資財産として、既存の金銭報酬枠とは別枠で、対象取締役に対して年額100万円以内の金銭報酬債権を支給すること、②譲渡制限期間を譲渡制限付株式の交付日から当社の取締役その他当社の取締役会で定める地位を退任又は退職する日（ただし、本割当株式の交付の日の属する事業年度の経過後3月を経過するまでに退任又は退職する場合につき、当該事業年度経過後6月以内で当社の取締役会が別途定めた日があるときは、当該日）までの期間とすること並びに③(i)当社の取締役会が定める役務提供期間の間、継続して、当社の取締役その他当社の取締役会で定める地位を有すること、及び(ii)当該役務提供期間満了前に当社の取締役その他当社の取締役会で定める地位を退任又は退職した場合には当社の取締役会が正当と認める理由があることを譲渡制限の解除条件とすることにつき、ご承認をいただいております。